

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 根 修 司

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	13,900	9,519	65,338
経常利益	(百万円)	1,392	86	2,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,757	92	1,803
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	900	36	1,762
純資産額	(百万円)	22,788	23,686	23,650
総資産額	(百万円)	80,333	79,237	83,727
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	255.35	13.44	262.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.4	29.9	28.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が95億1千9百万円（前年同四半期売上高139億円）と前年同四半期と比べ43億8千万円の減収となりました。営業利益は4億9千3百万円（前年同四半期営業利益11億4千6百万円）と前年同四半期と比べ6億5千3百万円の減益となりました。これは、主に売上高の減収により営業利益が減益となったことによるものです。経常利益は8千6百万円（前年同四半期経常利益13億9千2百万円）と前年同四半期と比べ13億6百万円の減益となりました。これは、主に当第1四半期連結累計期間末日の為替レートが前連結会計年度末に比して円高となったことにより、外貨建て売掛金に対する為替差損を計上したことなどによるものです。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千2百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益17億5千7百万円）と前年同四半期と比べ16億6千4百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の東京地下鉄株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は93億2千3百万円（前年同四半期売上高137億2百万円）と前年同四半期と比べ43億7千8百万円の減収となり、営業利益は5億3千5百万円（前年同四半期営業利益11億6千万円）と前年同四半期と比べ6億2千4百万円の減益となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は1億9千5百万円（前年同四半期売上高1億9千7百万円）となり、営業利益は1億7千2百万円（前年同四半期営業利益1億7千2百万円）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は792億3千7百万円(前連結会計年度末837億2千7百万円)と44億8千9百万円の減少となりました。流動資産は主に売掛金の減少により、575億5百万円(前連結会計年度末612億2千3百万円)と37億1千7百万円の減少となりました。固定資産は主に有形固定資産について新規取得資産がほとんど無く減価償却費の計上により簿価が減少となったこと及び投資有価証券の時価が下落したことにより、217億3千2百万円(前連結会計年度末225億4百万円)と7億7千2百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は555億5千1百万円(前連結会計年度末600億7千6百万円)と45億2千5百万円の減少となりました。流動負債は主に売掛金の回収が進んだことにより運転資金としての短期借入金が減少したこと及び案件進捗に伴う取崩等により受注損失引当金が減少したことにより、477億8百万円(前連結会計年度末517億6千9百万円)と40億6千万円の減少となりました。固定負債は主に長期借入金の減少により、78億4千3百万円(前連結会計年度末83億7百万円)と4億6千4百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は236億8千6百万円(前連結会計年度末236億5千万円)と3千6百万円の増加となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千6百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	10,383	72.2
合計	10,383	72.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	1,896	8.5	110,812	93.3
合計	1,896	8.5	110,812	93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	9,323	68.0
不動産賃貸事業	195	98.9
合計	9,519	68.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	6,908,359	6,908,359		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		6,908,359		5,252		2,624

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,860,100	68,601	同上
単元未満株式	普通株式 22,259		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,601	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	26,000		26,000	0.38
計		26,000		26,000	0.38

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
 なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 経理部・資材部担任	専務取締役 経理部・資材部担任	山田 守 宏	2019年 7月 1日
取締役常務執行役員 設計室担任	常務取締役 設計室担任	吉川 富 雄	2019年 7月 1日
取締役常務執行役員 製作所長	常務取締役 製作所担任	青木 裕 孝	2019年 7月 1日
取締役常務執行役員 品質保証部・事業企画室 担任	常務取締役 品質保証部・事業企画室 担任	藤根 敬 司	2019年 7月 1日
取締役執行役員 総務部・人事部・監査部 担任	取締役 総務部・人事部・監査部 担任	徳千代 康	2019年 7月 1日
取締役執行役員 東京事務所・海外事業室・ 国内営業部担任	取締役 東京事務所・海外事業室・ 国内営業部担任	南井 健 治	2019年 7月 1日
取締役執行役員 エンジニアリング部長 研究開発部・ デザイン室担任 カタール案件担任	取締役 デザイン室長 研究開発部・ エンジニアリング部担任 カタール案件担任	田畑 果津志	2019年 7月 1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923	3,199
受取手形及び売掛金	38,060	30,636
仕掛品	16,034	18,265
原材料及び貯蔵品	598	641
その他	4,622	4,779
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	61,223	57,505
固定資産		
有形固定資産	12,705	12,310
無形固定資産	108	209
投資その他の資産		
投資有価証券	8,737	8,306
その他	964	916
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	9,690	9,211
固定資産合計	22,504	21,732
資産合計	83,727	79,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,327	7,115
短期借入金	25,225	22,089
1年内返済予定の長期借入金	7,071	7,141
未払法人税等	88	22
前受金	1,231	3,434
賞与引当金	302	66
製品保証引当金	694	673
受注損失引当金	5,191	4,369
その他	3,636	2,793
流動負債合計	51,769	47,708
固定負債		
長期借入金	2,318	2,050
退職給付に係る負債	2,677	2,670
その他	3,311	3,121
固定負債合計	8,307	7,843
負債合計	60,076	55,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	10,785	10,878
自己株式	104	104
株主資本合計	19,058	19,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,934	3,635
為替換算調整勘定	782	1,017
退職給付に係る調整累計額	125	118
その他の包括利益累計額合計	4,591	4,535
純資産合計	23,650	23,686
負債純資産合計	83,727	79,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,900	9,519
売上原価	12,063	8,289
売上総利益	1,837	1,230
販売費及び一般管理費	690	736
営業利益	1,146	493
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	67	91
為替差益	289	-
受取保険金	-	87
雑収入	10	6
営業外収益合計	368	185
営業外費用		
支払利息	104	113
為替差損	-	470
雑支出	17	7
営業外費用合計	122	592
経常利益	1,392	86
特別利益		
固定資産売却益	323	-
特別利益合計	323	-
税金等調整前四半期純利益	1,716	86
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	43	3
法人税等還付税額	-	5
法人税等合計	40	5
四半期純利益	1,757	92
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,757	92

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,757	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	299
繰延ヘッジ損益	233	-
為替換算調整勘定	1,180	235
退職給付に係る調整額	16	7
その他の包括利益合計	857	56
四半期包括利益	900	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	36
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	355百万円	378百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,702	197	13,900	-	13,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	13,702	198	13,900	0	13,900
セグメント利益	1,160	172	1,332	185	1,146

(注) 1 セグメント利益の調整額 185百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 185百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,323	195	9,519	-	9,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	2	-
計	9,323	198	9,521	2	9,519
セグメント利益	535	172	707	214	493

(注) 1 セグメント利益の調整額 214百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 214百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	255円35銭	13円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,757	92
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,757	92
普通株式の期中平均株式数(株)	6,882,596	6,882,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	安弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋	盛子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。